



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月5日

上場会社名 株式会社T&K TOKA 上場取引所 東
 コード番号 4636 URL <https://www.tk-toka.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 至克
 問合せ先責任者(役職名) 財務部部长 (氏名) 関根 秀明 (TEL) 03-3963-0511
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 2021年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	21,648	6.7	314	—	1,057	—	1,683	—
2021年3月期第2四半期	20,295	△14.9	△264	—	△8	—	△15	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,796百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △351百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	74.71	73.95
2021年3月期第2四半期	△0.68	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高及び利益に影響はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	69,445	47,319	67.4
2021年3月期	67,435	44,743	65.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 46,798百万円 2021年3月期 44,237百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
2022年3月期	—	10.00			
2022年3月期(予想)			—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,100	4.5	370	86.0	1,470	35.1	2,350	77.6	104.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	22,603,040株	2021年3月期	22,555,440株
2022年3月期2Q	50,154株	2021年3月期	50,154株
2022年3月期2Q	22,530,772株	2021年3月期2Q	22,791,049株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いております。また、アジア地域におきましては、中国では景気は緩やかに回復しており、その他アジア地域も持ち直しの動きがみられております。北米及びヨーロッパ地域におきましては、景気は依然として厳しい状況にあるなか、着実に持ち直しております。

印刷インキの需要先であります印刷業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響からの印刷需要回復の状況は、国や地域により程度の差はあるものの商業印刷に改善の動きが見られ、またパッケージ印刷については内需向け食品や医薬品関連の需要を中心に堅調に推移しました。

特殊UVインキに関連する液晶ディスプレイ関連市場は、巣ごもり消費の一巡や米中での景気の先行き不安によるテレビ販売の落ち込みからパネルの供給過剰が鮮明となっている一方で、パネルメーカー各社には本格減産の動きがなく、需要を上回る生産はパネル価格の下落につながりました。

このような経営環境の下、“「独自のテクノロジー」で「お客様にとって真によいもの」を提供し、社会に貢献する”の経営理念に従い、製品の開発・供給、サービスの提供に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、216億48百万円（前年同期比6.7%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は3億14百万円（前年同期は営業損失2億64百万円）、経常利益は10億57百万円（前年同期は経常損失8百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億83百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失15百万円）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなることから、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産については、前連結会計年度末に比べて20億10百万円増加し、694億45百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて、有形固定資産が25百万円減少したものの、現金及び預金が8億50百万円、原材料及び貯蔵品が2億20百万円、投資有価証券が8億2百万円増加したことが主な要因であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて5億66百万円減少し、221億25百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて支払手形及び買掛金が78百万円、短期借入金が3億25百万円、事業整理損失引当金が1億80百万円、流動負債（その他）が1億72百万円増加したものの、電子記録債務が3億37百万円、1年内返済予定の長期借入金93百万円、長期借入金4億40百万円、固定負債（その他）が4億円減少したことが主な要因であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて25億76百万円増加し、473億19百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて配当金の支払い2億25百万円により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益が16億83百万円、その他有価証券評価差額金が74百万円、為替換算調整勘定が10億19百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

直近の業績動向を踏まえ、2021年8月5日に公表いたしました2022年3月期通期業績予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細は、本日公表いたしました「2022年3月期第2四半期累計期間における業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、売上原価、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高にも影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,361	10,212
受取手形及び売掛金	12,176	12,002
電子記録債権	1,772	1,845
商品及び製品	4,992	5,156
仕掛品	396	414
原材料及び貯蔵品	2,210	2,430
その他	276	353
貸倒引当金	△24	△40
流動資産合計	31,161	32,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,669	24,668
機械装置及び運搬具	20,748	22,263
土地	6,841	6,829
その他	7,489	5,779
減価償却累計額	△35,470	△36,289
有形固定資産合計	23,278	23,252
無形固定資産		
のれん	7	3
その他	444	455
無形固定資産合計	452	459
投資その他の資産		
投資有価証券	10,527	11,329
退職給付に係る資産	1,341	1,399
その他	688	639
貸倒引当金	△14	△10
投資その他の資産合計	12,543	13,358
固定資産合計	36,273	37,070
資産合計	67,435	69,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,419	6,497
電子記録債務	3,675	3,337
短期借入金	4,329	4,655
1年内返済予定の長期借入金	976	883
リース債務	303	290
未払法人税等	180	194
賞与引当金	590	641
役員賞与引当金	6	—
事業整理損失引当金	—	180
資産除去債務	—	50
その他	1,102	1,275
流動負債合計	17,585	18,007
固定負債		
長期借入金	3,061	2,620
リース債務	692	594
退職給付に係る負債	243	262
その他の引当金	42	32
資産除去債務	93	34
その他	973	572
固定負債合計	5,106	4,118
負債合計	22,691	22,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,080	2,098
資本剰余金	2,073	2,091
利益剰余金	40,428	41,886
自己株式	△41	△41
株主資本合計	44,540	46,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	812	887
為替換算調整勘定	△1,859	△839
退職給付に係る調整累計額	743	714
その他の包括利益累計額合計	△303	762
新株予約権	171	147
非支配株主持分	334	373
純資産合計	44,743	47,319
負債純資産合計	67,435	69,445

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	20,295	21,648
売上原価	16,749	17,443
売上総利益	3,545	4,205
販売費及び一般管理費	3,810	3,890
営業利益又は営業損失(△)	△264	314
営業外収益		
受取利息	36	23
受取配当金	29	28
持分法による投資利益	285	295
為替差益	—	344
その他	10	74
営業外収益合計	361	766
営業外費用		
支払利息	27	16
為替差損	69	—
その他	8	7
営業外費用合計	105	24
経常利益又は経常損失(△)	△8	1,057
特別利益		
固定資産売却益	0	664
投資有価証券売却益	89	3
国庫補助金	91	—
特別利益合計	182	667
特別損失		
固定資産売却損	10	3
固定資産除却損	11	13
減損損失	70	3
事業整理損	—	180
その他	4	—
特別損失合計	96	201
税金等調整前四半期純利益	78	1,523
法人税等	92	△192
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14	1,716
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	33
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△15	1,683

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△14	1,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	74
為替換算調整勘定	△358	393
退職給付に係る調整額	36	△27
持分法適用会社に対する持分相当額	△141	638
その他の包括利益合計	△336	1,080
四半期包括利益	△351	2,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△340	2,749
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	47

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社連結子会社である韓国特殊インキ工業株式会社が所有している分室(営業事務所)について、老朽化に伴う維持費等が増加していることから、経営資源の有効活用と資産効率の向上を図るため、下記のとおり譲渡取引を進めております。

(1) 譲渡資産の内容

譲渡資産の種類	土地・建物
譲渡前の用途	営業事務所
資産の所在地	韓国
当該連結子会社における取締役会決議日	2021年7月26日
契約の締結日	2021年7月29日
物件の引渡日	2021年11月30日

(2) 譲渡する相手先の概要

当社グループと譲渡先の間には資本関係、人的関係、取引関係はなく、関連当事者にも該当しません。

(3) 損益に与える影響

上記固定資産の譲渡に伴い、2022年3月期第4四半期において固定資産売却益583百万円(概算)を計上する予定です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

「II 当第2四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、「印刷インキ」、「その他」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「印刷インキ」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、その他として営んでおりました各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を行う子会社を、前連結会計年度に清算したためであります。

この変更により、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなることから、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のセグメント情報を省略しております。